

市区町村名	千葉県市原市	担当部署	総務部 契約検査管財課
		電話番号	0436-23-9824
		所属メール	keiyakukensa@city.ichihara.lg.jp

1 取組事例名

公用車の一元管理による台数の適正化及び電動車化

2 取組期間

令和5年度～(継続中)

3 取組概要

カーボンニュートラルの実現に向けた具体的な取組を強力に推進するため、令和4年10月に「公用車の電動車導入方針」を策定しました。代替できる電動車がない場合を除き、新規導入・更新については令和5年度以降全て電動車とし、使用する公用車全体でも2030年度までに電動車とします。

また、公用車のさらなる効率的な運用を図るため管理を一元し、共用の仕組を十分に機能させることで、管理台数の最適化を図り、歳出の削減と費用対効果の最大化を目指します。

4 背景・目的

公用車(大型・特殊車両を除く)については、各部署で所管する事業用車が半数以上を占め、使用頻度に偏りがあること、また、本庁の共用車が少なく公用車を所管していない部署等では公用車を使用したい時に使用できない、他部署から借りないといけないといった課題がありました。そのため、全庁での配置及び共用の仕組を十分に機能させ、公用車の管理台数と稼働状況の最適化を図ることとしました。

さらに、国が掲げる2050年カーボンニュートラルの実現、2030年温室効果ガスの削減に貢献するため、「SDGs 未来都市」として、2030年度までに公用車の電動車化を進めていくこととしました。

5 取組の具体的内容

各課で所管していた公用車(大型・特殊車両、消防局を除く)114 台の管理を一元化しました。(契約検査管財課での管理台数は 74 台から 188 台となりました。)これにより、各課における業務負担の軽減を図るとともに、稼働状況を分析することで効率的な配車、台数削減を図っていきます。

また、計画的に電動車を導入し、更新時期が来た車両から段階的にリース方式に転換して車両更新し、稼働状況に応じて短期間(4～6 年)での管理台数の調整をできるようにします。公用車の多くを占める商用バンや軽自動車について、代替車種が多いハイブリッド車を中心に更新し、今後の電動車の種別によっては、充電設備や市場普及の状況等を踏まえながら導入を図っていきます。

6 特徴(独自性・新規性・工夫した点)」

公用車の予約管理、稼働管理が把握できるシステムをMicrosoft Power Apps で独自に構築するとともに、各課で管理していた運転日誌・鍵を一か所の部屋(公用車管理室)に集約しました。

今までの共用車の運転日誌・鍵は職員が手渡しをして利用状況をチェックしていましたが、公用車管理室に設置しているパソコンに出発・帰庁登録をすることで稼働状況の把握ができるようになり、職員の手を介さずに公用車を利用することができるようになりました。

7 取組の効果・費用

公用車管理の一元化については、人員を増やさずシステムを内製し、ゼロ予算で取り組みました。

令和 5 年度においては稼働状況の分析により本庁における公用車の台数を 9 台削減したことにより、約 130 万円の維持管理に係る経費の削減ができました。

また、電動車(ハイブリッド車)をリースにより 13 台導入し、令和 4 年度比で 8%の CO2 削減をすることができました。

8 取組を進めていく中での課題・問題点(苦労した点)

現場調査等の器具を積載している公用車を管理していた所属からは厳しい声もありましたが、各課個別に本取組の趣旨を丁寧に説明しに伺い、一元化することで車両管理業務の負担がなくなること、予約画面で工具等を積載していることがわかるようにし、災害時等緊急の時には優先で使用することができることを理解していただきました。

なお、公用車を管理する部署としては、台数が増えたことに伴い業務量も増えていることから、今後の車両管理の仕方が課題となっております。

9 今後の予定・構想

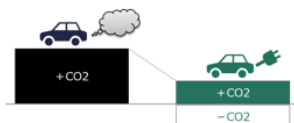
今後の車両台数の最適化、車両の電動車化については、稼働状況を分析しながら随時見直しを図っていきませんが、2030 年までに約 30 台の車両台数の削減、152 台の公用車の電動車化、令和 4 年度比で 45%の CO2 削減を目指します。

また、所有している公用車のリースバックなど車両管理の効率的な管理やカーシェアリング等に取り組んでいければと考えております。

災害時のレジリエンス強化
(電力供給)



カーボンニュートラル
(CO2削減)



カーシェアリング
(地域観光)



10 他団体へのアドバイス

11 取組について記載したホームページ